

## 施策評価調書(1)

評価対象年度 令和5年度

めざす姿	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”
施策名	4 互いに尊重・理解し合う環境づくり
施策関係課	(総務部)総務課／(市民生活部)協働推進課・市民相談室／(福祉部)福祉総務課／(教育総務部)生涯学習課／(学校教育部)指導課

●施策の基本方針(目標)
さまざまな交流や啓発の機会を設け、誰もがお互いを尊重・理解し合える環境を整え、人権を尊重し、差別のない、みんなで支え合うまちをめざします。

●目標指標							
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査:Ⅱ-4)				単位	%
	目標値	現状値を上回る(令和7年度)		現状値	35.0(令和元年度)	指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	31.500	34.000	32.200	0.000		
指標②	名称	各種審議会・委員会への女性の登用率				単位	%
	目標値	35.0(令和7年度)		現状値	28.5(令和2年度)	指標の種別	活動
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	27.600	26.900	28.100	0.000		
指標③	名称	多文化共生関連事業の参加者数				単位	人
	目標値	外国人人口の伸び率を上回る(令和7年度)		現状値	1,539(令和元年度)	指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	258,000	1,173,000	1,813,000	0.000		
指標④	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						
指標⑤	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						

事業額	(単位:千円)	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度決算額	令和6年度予算額	令和7年度計画額
	事業費	166,584	186,189	211,324	242,473	242,487
	概算人件費	134,853	128,667	132,641	152,199	152,199
	総事業費	301,437	314,856	343,965	394,672	394,686

\*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 50	単位施策② 54	単位施策③ 56	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B			53.3	

## 施策評価調書(2)

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 人権を尊重した社会づくり								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (予算額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和5年度の 総評価	令和6年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
拉致問題啓発事業	福祉部	217	418	351	1,191	1,191	58	現状維持で実施
	福祉総務課	2,054	1,540	2,212	2,268	2,268		
平和都市宣言関連事業	総務部	1,350	2,024	1,933	2,337	2,337	48	現状維持で実施
	総務課	6,320	2,310	2,370	2,430	2,430		
同和対策事業	総務部	875	2,010	2,274	1,850	1,850	58	現状維持で実施
	総務課	15,800	15,400	15,800	16,200	16,200		
市民相談事業	市民生活部	22,988	23,241	23,411	26,931	26,931	58	現状維持で実施
	市民相談室	47,400	46,200	47,400	48,600	48,600		
遺族会援護事業	福祉部	129	276	360	560	560	28	拡充して実施
	福祉総務課	2,370	2,310	2,370	2,430	2,430		
戦没者追悼事業	福祉部	1,210	1,433	1,545	1,960	1,960	42	拡充して実施
	福祉総務課	1,580	1,540	1,580	1,620	1,620		
更生保護活動事業	福祉部	4,375	4,368	4,356	4,362	4,376	52	現状維持で実施
	福祉総務課	2,370	2,310	2,370	2,430	2,430		
人権教育推進事業	教育総務部	12	260	252	272	272	52	現状維持で実施
	生涯学習課	3,239	3,157	3,239	3,321	3,321		

単位施策名 ② 男女共同参画を進める意識・環境づくり								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (予算額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和5年度の 総評価	令和6年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
男女共同参画推進事業	市民生活部	4,706	7,083	7,536	8,828	8,828	54	現状維持で実施
	協働推進課	23,700	23,100	23,700	24,300	24,300		

単位施策名 ③ 国際理解・交流の推進								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (予算額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和5年度の 総評価	令和6年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
多文化共生推進事業	市民生活部	21,678	25,260	22,178	23,966	23,966	56	拡充して実施
	協働推進課	23,700	23,100	23,700	40,500	40,500		
国際理解教育促進事業	学校教育部	109,044	119,816	147,128	170,216	170,216	56	拡充して実施
	指導課	6,320	7,700	7,900	8,100	8,100		

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	拉致問題啓発事業				担当	福祉部 福祉総務課
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-259-7929	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 16 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-4 互いに尊重・理解し合う環境づくり① 人権を尊重した社会づくり
根拠法令等	拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民	市民 拉致被害者及びその家族 特定失踪者及びその家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	北朝鮮による拉致問題に関し、啓発活動を通じ国民世論を喚起し、市民意識の高揚を図ること。	写真展の開催 拉致問題を考える川口の集いの開催 署名活動 拉致問題啓発活動 政府へ要望書と署名簿の提出	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	「拉致問題を考える川口の会」との連携により、6月と12月に拉致被害者の写真展、1月に拉致問題を考える川口の集いを実施。6月広報紙へ特集記事、12月学校給食献立表に啓発広告の掲載。ラジオで拉致問題を紹介。人権問題啓発週間に「ブルーリボンライトアップ」の実施。「川口市拉致被害者等の早期帰郷を望む条例」を制定。	市民の拉致問題への認識を深めることが出来た。 政府へ拉致問題の早期解決を改めて訴えることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	1 目	8 細目	1 細々目	拉致問題啓発事業				
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度				
予算額(A)	789	811		845		1,191	1,191				
決算額(B)=(C)+(D)	217	418		351							
財源※	特定財源(C)	0	0		0		0	0			
	一般財源(D)	217	418		351		1,191	1,191			
概算人件費(E)	2,054	1,540		2,212		2,268	2,268				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.26	0.00	0.20	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,271	1,958		2,563		3,459	3,459				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	地方公共団体として実施出来る事業には限界があるが、今後もこれまでの啓発活動を継続するとともに、新たな事業にも取り組み、市民への啓発を図っていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	平和都市宣言関連事業			担当	総務部 総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-9021	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	60	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-4 互いに尊重・理解し合う環境づくり① 人権を尊重した社会づくり				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	全市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	平和都市宣言の普及と平和意識の啓発を図るため	小学4年生から6年生を対象に平和関連施設の見学会の実施 川口市平和展の開催 平和都市宣言のPR 平和首長会議への参加	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	川口駅・西川口駅に懸垂幕を掲示し、平和都市宣言をPR(4/1～3/31) 市内の小学生を対象に、昭和館見学会を開催(5/13) 中央図書館及びメディアセブンにおいて平和展を開催(7/22～7/26)	様々な平和事業を通じて、戦争の悲惨さや平和の尊さを広く市民にPRし、平和意識を高めることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	1 目	3 細目	2 細々目	平和都市宣言関連事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度			
予算額(A)	2,308	2,198		2,138		2,337	2,337			
決算額(B)=(C)+(D)	1,350	2,024		1,933						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	1,350	2,024		1,933		2,337	2,337		
概算人件費(E)	6,320	2,310		2,370		2,430	2,430			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.80	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	7,670	4,334		4,303		4,767	4,767			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	事業の性質上、事業内容に大きな変化を求めるのは難しいが、事業として継続していくことが重要であると考え、引き続き広報活動を徹底したいと考える。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	同和対策事業			担当	総務部 総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-271-9229	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	48	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-4 互いに尊重・理解し合う環境づくり① 人権を尊重した社会づくり				
根拠法令等	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」「部落差別の解消の推進に関する法律」				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	全職員及び全市民等	全市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	一人ひとりに同和問題をはじめとした人権問題について正しい理解と認識を深めてもらい、偏見や差別意識の解消を目指した人権意識の高揚を図る。また、北足立郡内の多くの人々の交流を促進し、差別や偏見のない人権が尊重されるまちづくりを目指す。	市民等を対象としたイベント、講演会及び人権パネル展の開催。新規採用職員、初級職員及び階層別職員研修の実施。「広報かわぐち」による広報・啓発。啓発用品の作成・配布。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・階層別職員(主任)への研修を実施した。(対面講座及びオンライン研修) ・広報かわぐちに人権関連記事を掲載した。 ・12月の人権週間に合わせて啓発用ポスターを作成し、市内公共施設に掲示した。 ・啓発用品を作成し配布した。(ポケットティッシュ)	中止や規模を縮小した研修会やイベントが通常開催に戻り、様々な人権問題への正しい理解と認識を深めてもらい、偏見や差別意識の解消に一定の効果があつたものと考えられる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	1 目	3 細目	4 細々目	同和対策事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	2,313	2,227		2,588		1,850		1,850		
決算額(B)=(C)+(D)	875	2,010		2,274						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	875		2,010		2,274		1,850		
概算人件費(E)	15,800	15,400		15,800		16,200		16,200		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	16,675	17,410		18,074		18,050		18,050		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	様々な人権問題が存在するなかで、同和問題の早期解決は行政の責務であると法で定められ国民的課題であるとの認識が示されている。今後も粘り強く着実な啓発活動を継続していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	市民相談事業			担当	市民生活部 市民相談室	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	10160	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	42	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-4 互いに尊重・理解し合う環境づくり① 人権を尊重した社会づくり				
根拠法令等	川口市行政組織規則				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内在住または在勤者			市内在住または在勤者	
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	社会が複雑多様化する今日、市民が日常生活において直面するトラブル、悩み事、法的諸問題等を解決するための糸口を見出すことを目的とする。			<ul style="list-style-type: none"> <li>職員による市民相談</li> <li>専門家による各種専門相談</li> <li>消費生活相談員による消費生活相談</li> </ul>	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			事業の成果【定性的評価】	
	電話や窓口対応で市民の相談を傾聴し、適切な担当部署や関係機関を案内し、法律や専門的知識を要することは弁護士等の専門相談に繋げた。また、消費生活相談ではインターネットを利用した取引や悪質な訪問販売が目立ち、研修等訓練を受けた相談員が対応した。			日常生活におけるトラブル、悩み事、法的諸問題等に対して、弁護士や司法書士、税理士等の専門家が適切なアドバイスを行い、市民が抱える問題の解決に寄与することができた。 実績 市民相談件数 7,174件 消費生活相談件数 2,630件	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2款	1項	21目	1細目	1細々目	市民相談事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度			
予算額(A)	24,078	24,139		24,288		26,931	26,931			
決算額(B)=(C)+(D)	22,988	23,241		23,411						
財源※	特定財源(C)	475		558		501	2,951			
	一般財源(D)	22,513		22,683		22,910	23,980			
概算人件費(E)	47,400		46,200		47,400		48,600		48,600	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	70,388		69,441		70,811		75,531		75,531	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	今後も多種多様化する相談に対応するため、各専門相談機関と市民のニーズに合った相談体制を検討していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	遺族会援護事業			担当	福祉部 福祉総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	0482597647	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-4 互いに尊重・理解し合う環境づくり① 人権を尊重した社会づくり		
根拠法令等	川口市遺族会事業助成金交付要綱		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市遺族会	市内の戦没者遺家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	「戦没者遺家族の援護とその福祉の推進」を目的とする団体への助成を通じ、恒久平和に資するため。	遺族処遇改善運動の実施、戦没者の慰霊に関すること、国・県・市主催の戦没者追悼式への協力、遺族の福祉増進に関すること	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	国・県が主催する事業への参加、靖国神社昇殿参拝の実施、国・県・市主催の戦没者追悼式への参加	戦没者への追悼事業の参加・実施を通じて、恒久平和の推進に寄与した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	1 目	4 細目	3 細々目	遺族会援護事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	360	360		360		560		560		
決算額(B)=(C)+(D)	129	276		360						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	129		276		360		560		
概算人件費(E)	2,370		2,310		2,370		2,430		2,430	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,499		2,586		2,730		2,990		2,990	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	9 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	5 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	低かった	
	将来的な市民のニーズ	見込めない			目的に対する事業内容	不明	
有効性	コストに対する成果	低かった	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
28 /60	昨年度は、一般の市民に向けた活動を行うことができず、会員をほとんど増やすことができなかった。 今後は、会員増強に向けて遺族会主催の企画を検討し、開催への準備をしていく。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	戦没者追悼事業			担当	福祉部 福祉総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	0482597647	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-4 互いに尊重・理解し合う環境づくり① 人権を尊重した社会づくり		
根拠法令等			

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	戦没者の慰霊及び恒久平和を祈念するため。	川口市戦没者追悼式を開催する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	令和5年9月30日(土)に、青木町平和公園英霊記念碑前において、川口市戦没者追悼式を開催した。	平和都市宣言の精神に基づき、戦没者の慰霊及び恒久平和を祈念することで、市民の平和への想いを喚起し、もって今後の更なる恒久平和の推進に資することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	川口市戦没者追悼式参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	戦没者遺家族等の追悼式参加者数(例年の参加者数から勘案)				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	66.00 未達成		74.00 未達成		76.00 未達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	1 目	4 細目	4 細々目	戦没者追悼事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	1,427	1,472		1,718		1,960		1,960		
決算額(B)=(C)+(D)	1,210	1,433		1,545						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	1,210		1,433		1,545		1,960		1,960
概算人件費(E)	1,580		1,540		1,580		1,620		1,620	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,790		2,973		3,125		3,580		3,580	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	低かった	7 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込めない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
42 /60	毎年一般の市民の参加者が少ないことから、市民の関心が低い。しかしながら、周知方法等を見直し、業務を改善する必要があると思われる。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	更生保護活動事業			担当	福祉部 福祉総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7647	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-4 互いに尊重・理解し合う環境づくり① 人権を尊重した社会づくり		
根拠法令等	更生保護事業法、埼玉県更生保護観察協会川口支部交付金要綱		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	埼玉県更生保護観察協会川口支部	市民 川口地区保護司会をはじめとする市内で活動する更生保護団体	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口市における保護司法、更生保護事業法及び更生保護法の適切な運用を図り、それに係る更生保護団体の活動を支援するため。	・市内で活動する更生保護団体への助成 ・社会を明るくする運動の推進、犯罪・非行防止の推進	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	市内で活動する更生保護団体(川口地区保護司会、川口地区更生保護女性会、埼玉県保護司功俣会川口支部)への助成及び社会を明るくする運動の推進を行った。	市内で活動する更生保護団体の活動を支援することにより、犯罪・非行防止及び再犯防止の推進に寄与した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	1 目	4 細目	5 細々目	更生保護活動事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	4,375	4,368		4,357		4,362		4,376		
決算額(B)=(C)+(D)	4,375	4,368		4,356						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	4,375		4,368		4,356		4,362		4,376
概算人件費(E)	2,370		2,310		2,370		2,430		2,430	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,745		6,678		6,726		6,792		6,806	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 /60	補助金額の算出根拠が市の人口と連動しているため、将来的な人口減少を見据えて、関係団体の効率的かつ能率的な運営を推進していく必要がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	人権教育推進事業			担当	教育総務部 生涯学習課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7655	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	22	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-4 互いに尊重・理解し合う環境づくり① 人権を尊重した社会づくり				
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律/埼玉県人権施策推進指針/川口市教育振興基本計画				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	公民館を利用し活動している社会教育関係団体をはじめ、すべての市民	公民館を利用し活動している社会教育関係団体をはじめ、すべての市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口市における人権教育の推進を図り、人権侵害につながる問題等に気づく人権感覚を磨き、様々な人権問題を解消しようとする意欲と実践力をもった市民を育成することで、明るい地域社会の形成に寄与することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権問題の基礎的な内容を学習する人権問題理解講座の開催</li> <li>・人権問題の専門的な内容を学習する人権問題専門講座の開催</li> <li>・人権を考える集いの開催</li> <li>・人権啓発冊子の発行及び活用</li> </ul>	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・32箇所の公民館等で公民館利用者や市民を対象とした人権理解講座を実施した。</li> <li>・公民館を地区ごとに6つのブロックに分け、各ブロックで公民館利用者や市民を対象に、人権問題専門講座を実施した。</li> <li>・人権啓発冊子を作成し、人権問題理解講座での活用や配布を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権問題理解講座1,195人、人権問題専門講座157人、合計1,352人に人権教育、啓発を行うことができた。</li> <li>・子どもの人権、高齢者の人権、ネットリテラシー、LGBTQ等、幅広いテーマで講座を実施し、参加者到人権問題を認識してもらうことができた。</li> </ul>	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	講座の年間開催数			指標・目標値の 説明(算定式)	人権問題理解講座(34回)+人権問題専門講座(6回)				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	40.00 未達成		38.00 未達成		38.00 未達成				
指標②	名称	講座の参加者数			指標・目標値の 説明(算定式)	過去3年間の「人権問題理解講座」と「人権問題専門講座」の参加者数の平均値				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	1,317.00 未達成		1,427.00 未達成		1,352.00 未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	6 項	1 目	2 細目	2 細々目	人権教育推進事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	290	260		272		272		272		
決算額(B)=(C)+(D)	12	260		252						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	12		260		252		272		272
概算人件費(E)	3,239		3,157		3,239		3,321		3,321	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.41	0.00	0.41	0.00	0.41	0.00	0.41	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,251		3,417		3,491		3,593		3,593	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	講座内容を工夫し、人権意識の向上、啓発につながる講座の実施に努める。公民館報やチラシ、ホームページといった複数の手段で情報を発信し、講座への参加者を増やす。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	男女共同参画推進事業			担当	市民生活部 協働推進課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(61-2905)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-4 互いに尊重・理解し合う環境づくり-② 男女共同参画を進める意識・環境づくり
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、売春防止法、川口市男女共同参画推進条例 ほか

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	男女が社会の対等なパートナーとして社会のあらゆる場において個性や能力を發揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、市民一人ひとりの意識の向上を図るとともに、個々の抱える悩みや障壁となっているものを解消し、誰もが自分らしく活躍できる環境づくりを目指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画についての啓発</li> <li>市民団体との協働</li> <li>相談業務</li> <li>男女共同参画推進委員会等の運営</li> <li>男女共同参画苦情処理委員制度の運用</li> </ul>	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>講演会、セミナーの開催や情報紙、啓発誌の作成・配布</li> <li>市民ボランティアとの協働でセミナーを企画・開催</li> <li>女性相談員による対面相談、女性のための電話相談の実施</li> <li>男女共同参画推進委員会の開催</li> <li>男女共同参画苦情処理委員制度の周知</li> </ul>	「男女共同参画のつどい」の講演会は、会場開催とYouTube配信を行うことで、幅広い世代に視聴してもらうことができた。 また、COLORFUL(カラフル)ふえすたについては、参加団体と一緒に男女共同参画社会の実現を目指すPRができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	カラフルふえすたの参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	COLORFUL(カラフル)ふえすたの来場者数。目標値は、開催会場(フレンジア)の利用目的、パーティ・式典(立食)の定員により設定。				
	単位	人	指標の種別	結果		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値					100.00	100.00	300.00	300.00	0.00
	実績値・達成状況	55.00	未達成	231.00	達成	310.00	達成			
指標②	名称	各種審議会・委員会女性登用比率			指標・目標値の説明(算定式)	女性委員数/審議会等の委員総数 第5次川口市総合計画において、令和2年度30%以上、令和7年度35%と定めている				
	単位	人	指標の種別	成果		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値					35.00	35.00	35.00	35.00	0.00
	実績値・達成状況	27.60	未達成	26.90	未達成	28.10	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2 款	1 項	31 目	6 細目	1 細々目	男女共同参画推進事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	6,309	8,266		8,451		8,828		8,828		
決算額(B)=(C)+(D)	4,706	7,083		7,536						
財源※	特定財源(C)	1,046	1,100		1,119		1,119			
	一般財源(D)	3,660	5,983		6,417		7,709			
概算人件費(E)	23,700	23,100		23,700		24,300		24,300		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	28,406	30,183		31,236		33,128		33,128		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	低かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	DV相談件数は昨年と比較すると増えたが、支援体制については現状維持でよいと思われる。女性登用率は昨年に比べ、1.2ポイント上がったものの目標値に届かず、各課に働きかけを行う。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	多文化共生推進事業			担当	市民生活部 協働推進課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	61-2904	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	元	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-4 互いに尊重・理解し合う環境づくり-③ 国際理解・交流の推進				
根拠法令等	川口市自治基本条例				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市在住・在勤・在学の日本人住民及び外国人住民地域の町会・自治会	川口市在住・在勤・在学の日本人住民及び外国人住民地域の町会・自治会	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	日本人住民も外国人住民も国際社会の一員との認識を持ち、日本人住民だけでなく外国人住民も地域社会に参加し、共に社会を担い、安心して暮らすことのできる多文化共生社会の形成を推進するもの。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多文化共生の意識啓発・市民団体との協働</li> <li>・外国人相談業務・通訳業務</li> <li>・多文化理解を促進するイベントの実施、情報誌等の発行</li> <li>・外国人住民を対象としたルール・マナー講座の開催</li> <li>・外国人生活ガイド(ポータルサイト)の運営・保守管理</li> </ul>	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際交流員3名、外国人相談員8名の配置</li> <li>・外国人相談・通訳・国際理解講座の実施</li> <li>・市主催イベント・講座・講習会の開催(計21回)</li> <li>・多文化共生情報誌の発行、外国人生活ガイド(ポータルサイト)の運営・保守管理</li> </ul>	国際交流員及び外国人相談員の配置、並びに多言語通訳業務委託の実施により、外国人相談窓口の対応言語を日本語を含め継続的に21言語以上とすることで、様々な事業で、多文化共生の推進に資することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	日本語スピーチコンテスト来場者及び出場者			指標・目標値の説明(算定式)	新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、会場の定員を100名とした。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	50.00		50.00		100.00		100.00		0.00
	実績値	56.00	達成	59.00	達成	135.00	達成			
指標②	名称	日本語ボランティア育成事業受講者数			指標・目標値の説明(算定式)	①日本語ボランティア入門講座(35人×1回) ②日本語ボランティアレベルアップ講座(40人×1回) ①+②=75人 ※人数は各講座の定員とした				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況	120.00		120.00		75.00		75.00		0.00
	実績値	101.00	未達成	96.00	未達成	82.00	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2款	1項	31目	4細目	2細々目	多文化共生推進事業					
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				
予算額(A)	26,534	26,081		23,220		23,966		23,966				
決算額(B)=(C)+(D)	21,678	25,260		22,178								
財源※	特定財源(C)	7,588	7,236		7,209		7,658					
	一般財源(D)	14,090	18,024		14,969		16,308					
概算人件費(E)	23,700	23,100		23,700		40,500		40,500				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	45,378		48,360		45,878		64,466		64,466			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	文化や習慣の違いにより発生する地域の問題について、外国人住民に対し日本のルールやマナー等を啓発するために、事業や講座等を実施し、また、多言語による外国人生活ガイド(ポータルサイト)を活用したことで、日本人住民と外国人住民の相互理解を促進できた。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	国際理解教育促進事業			担当	学校教育部 指導課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	62	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-4 互いに尊重・理解し合う環境づくり-③ 国際理解・交流の推進				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園及び小・中学校に在籍する幼児・児童生徒及び教員	市立幼稚園及び小・中学校に在籍する幼児・児童生徒及び教員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	グローバル化の進展に伴い、国際理解教育の推進と、国際社会で活躍できる広い視野と考えをもった人材を育成する。特に、国際共通語として中心的役割を果たす英語教育及び外国語活動の充実を図る。	①外国語指導助手(ALT)を市立小・中学校(夜間中学を含む)79校及び幼稚園2園に配置し、授業や国際理解教育において活用する。 ②英語力を測るGTEC「スコア型4技能テスト」を実施(対象:中学校2年生) ③中学校英語弁論暗唱大会の開催 ④小学生Englishパフォーマンスコンテストの開催	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	①ALTを小学校(夜間中学校兼務)に23人、中学校に13人(R4:7人)配置した。②GTEC「スコア型4技能テスト」を実施するとともに、英語教員に対しスコア結果に基づいた指導力向上研修を実施した。③中学校英語弁論暗唱大会を開催した。④小学生Englishパフォーマンスコンテストを開催した。	ALTとの交流の中で外国の文化や生活に慣れ親しむことにより、児童生徒の英語への興味関心を高め、グローバルな人格形成や国際理解の推進に資することができた。また、英語で自分の考えや気持ちを伝えたり、発表したりすることで、英語を使った自己表現力を養うことができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	1 項	3 目	2 細目	1 細々目	国際理解教育促進事業		
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度		
予算額(A)	110,456	123,297		150,941		170,216	170,216		
決算額(B)=(C)+(D)	109,044	119,816		147,128					
財源※	特定財源(C)	0	0		0		0	0	
	一般財源(D)	109,044	119,816		147,128		170,216	170,216	
概算人件費(E)		6,320	7,700		7,900		8,100	8,100	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.80	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		115,364	127,516		155,028		178,316	178,316	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	ALT配置の拡充、GTECの継続的な実施により着実に英語力(4技能)の伸びが見られる一方、児童生徒数及び授業日数に対するALTの配置は十分とは言えず、現場からは常駐を要望する声が多く上がっている。今後も、ALT配置の拡充及び配置方法の工夫や、GTECの効果的な運用について検討を行っていく。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施